
総括報告に代えて

篠原三代平

過去20年の間に、東アジア、東南アジアでは、たしかにかつて予想もしなかった事態が発生した。韓国、台湾、シンガポール、香港は、アジアの NICs としてドラマティックな変貌を示した。これは現地へ旅行しても確認できることだし、実質 GNP、国内投資、輸出などの急激な伸びによっても確認できることである。なかんずく、総輸出に占める工業製品の割合は韓国、台湾では20年前に10数%だったのが今は85~90%といったところまで高まった。これらの NICs だけではない。タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアといった LDCs も、20年後には NICs への飛躍を約束するかのようになり、諸指標は急角度の高まりを示している。一例をタイにとっても、工業製品輸出比率は20年前には5%未満だった。これがいまは30%を超えている。

So far so good. しかし世界経済の停滞によって、これからは駄目になるという見方も確かに成立するかもしれない。だが、問題は短期なのではない。今世紀末までの20年の期間なのだ。その際過去20年に貯えられた拡大へのモメンタムを軽視することはできない。過去をふりかえっても、“Loosely Structured Society” とエンブリーが命名した社会で、なぜ GNP を超える活発な輸出と国内投資の好循環的な発展が発生したのであろうか。インドネシアといった東南アジアでも低開発の位置にある国で、近年物すごく米の増産が続いている。多分、高収量の新品種が登場し、その採用を可能にする灌漑もあちこちで急テンポに整備され、しかも肥料の多投や多期作への移行も預って力があつたにちがいない。私は農業の専門家でないから、これが今後とも根強く続く傾向なのかどうかは知らない。

けれども、過去20年の間に生じたこれらの地域の発展がたんに工業生産とその輸出という側面に発生した局所的現象かといえ、そうでない。しかも、農業に展開しつつあるこれらの現象が農村の“制度的”構造をさえ切り崩しはじめていることを知らせるケース・スタディも存在している。

したがって過去20年に存在したこういった傾向が、こんごの20年間に一挙に消滅するとしたら、これは不思議といわざるをえない。「アジア開発20年の経験と80年代の構想」と題するアジア経済研究所主催の開際シンポジウムは、以上のようないわばエキサイティン

グな状態を背景として考えたとき、その意義は大きいものがあるといわねばならない。

たしかに、工業や輸出を中心とした不均等発展は、マクロ的「不安定」を惹起するかもしれない。また工業や農業の新しい展開は、過度都市化、格差拡大、階層分化、分配の不平等の原因になるかもしれない。テンポがはるかに低かった戦前の日本経済でも、二重構造の拡大は長い間解決されないまま繰り返のべられたという事実を見逃すべきではない。

したがって、東アジアや東南アジアの目覚ましい発展は、当然のことながら「明暗こもごも」という性質を帯びることは不可避であろう。

経済の分析に当たって、われわれはつねに「効率」、「安定」、「公平」という三つのポイントを忘れるべきでない。「公平」という視点のみにとらわれて、動的効率化を可能にした成長を忘れるべきでない。成長の輝かしい側面のみにとらわれて、インフレ的成長が伴う「不安定化」を忘れるべきでない。したがって、1970年までの韓国のインフレ的成長と台湾の非インフレ的成長の差異に注目を払うべきであろう。

この国際シンポジウムには、世界銀行のハサン氏、ペンシルベニア大学のアダムズ氏、スタンフォード大学のヨトポロス氏をはじめ著名な方々に数多く参加していただき、有意義な報告や討論を行なっていただいた。私自身は座長や討論者として参加したにすぎないから、本来はこの地域の「潜在成長力の予測とアジア開発の諸要因」というトピックにリーダーシップをとっていただいた内田忠夫氏にこの序文の執筆をお願いすべきであるし、そうであることが予定されていた。しかし、この国際会議が終わったあと、内田氏は病気に倒られたので、私が執筆を代行することとなった。この機会にシンポジウムの成功のため連日全力投球をなさった内田氏の努力に深い感謝の念をささげるとともに、一刻も早く快癒される日の近からんことを祈るものである。

多くの討議がコンセンサスを得るとはかぎらないように、このシンポジウムでもニュアンスの違いや見解の相違がみられないではなかった。しかし、この興味深いトピックに挑戦し、いろいろの考え方をつき合わせることにこそ意義がある。アジア経済研究所がこの重要なトピックの会議を主催し、活発な討論に導き得たことは嬉しいかぎりであった。しかし、もっと嬉しかったことは、日本経済新聞社が数日にわたる国際シンポジウムの討議の内容を逐一紙面に報道されたことであった。「世界の中のアジア」、「アジアの中の日本」の意義をわれわれは深くかみしめるとともに、この機会に『日本経済新聞』の支援に心からなる謝意を表わすものである。

(アジア経済研究所会長)